

注目ポイント

✓先週、日銀はサプライズで追加利上げを決定。一方、FRBはパウエル議長が9月利下げ開始の可能性を示唆し、日米の金融政策の方向性の違いが明確に。これにより為替市場では、一気に円高の展開となり2022年から続いていた円安トレンドは調整局面に。さらに、米国の各種経済指標が予想以上に米景気の減速を示したことで、米経済のソフトランディングに黄色信号が点灯。内外株式市場は軟調な展開となり下落不安が、なかなか払拭できない状況。

✓今週は、様々な市場が調整局面のさなかにあり、各々居所を探る展開となろう。そのうえでも、まずは日米共に長期国債の入札(日本:10年債/6日、30年債/8日、米国:10年債/7日、30年債/8日)に注目が集まる。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年7月29日 ~ 2024年8月2日

市場・指標			7月29日 ~ 8月2日		8月2日	前週末比		トレンド (直近2か月)	
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均(円)	39,188	35,880	35,910	-1,758	-4.7%		- 日経平均株価は大幅下落。自律反発もあり日経平均株価は週初から3連騰し、3万9千円台を回復する場面も。しかし、週後半は米株安に加え急激かつ大幅な円高が重荷となり反転下落の展開に。2日には下げ幅▲2,217円を記録(史上2番目の下げ幅)。終値も1月下旬以来となる3万6千円を割り込んだ。 - NYダウは下落。FRBが9月にも利下げを始め、米経済がソフトランディングに向かうとの期待が株式相場の支えであったが、ISM製造業景況指数や米雇用統計が予想以上に米景気の減速を示したため、投資家の不安心理が高まり、主力株や景気敏感株の売りが膨らんだ。
	米国	NYダウ(ドル)	41,199	39,359	39,737	-852	-2.1%		
	ドイツ	DAX(ポイント)	18,564	17,624	17,661	-756	-4.1%		

市場・指標			7月29日 ~ 8月2日		8月2日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	変化率(%)		
金利(国債)	日本	10年(%)	1.060	0.955	0.955	-0.100	-9.4%		- 日本の長期金利は大幅低下。日銀の追加利上げについては、市場ではサプライズであったものの、長期金利の上昇は限定的であった。一方で、内外株式の下落や米金利の大幅低下を背景に債券買いが旺盛となり、2日には、10年国債利回りが、0.955%まで低下した。 - 米国の長期金利は大幅低下。FOMCにおいて9月からの利下げ開始が示唆されたことで、米利下げ観測が現実味を帯びてきた。さらに、ISM製造業景況指数や米雇用統計が予想以上に米景気の減速を示したことで、米経済のソフトランディングに不透明感が台頭。中東情勢の緊迫化も相まって、米金利は大幅に低下した。
	米国	10年(%)	4.19	3.78	3.79	-0.40	-9.5%		
	ドイツ	10年(%)	2.40	2.15	2.17	-0.23	-9.6%		

市場・指標			7月29日 ~ 8月2日		8月2日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	変化率(%)		
為替	米ドル(円)		155.22	146.42	146.53	-7.23	-4.6%		- ドル円は大幅に円高ドル安が進展。週中に日銀がサプライズで追加利上げを決定。一方、米国ではパウエルFRB議長がFOMC後の会見で、利下げについて「9月も選択肢」と示唆。これにより一気に円高の展開に。さらに、2日の米雇用統計で、就業者数と失業率が予想より大幅な米景気の悪化を示す内容であったことを受け、さらにドル売りが膨らみ、1ドル=146.50円割れ(2月上旬以来)まで円高が進む場面も。 - ユーロ円も大幅に円高ユーロ安が進展。対ドルでの円買いが対ユーロにも波及し、2日には、1ユーロ=160円割れ(2月上旬以来)まで円高ユーロ安が進んだ。
	ユーロ(円)		167.95	159.71	159.91	-7.02	-4.2%		
	豪ドル(円)		101.78	95.34	95.40	-5.26	-5.1%		

市場・指標			7月29日 ~ 8月2日		8月2日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート(ポイント)	1,728	1,674	1,685	-25	-1.5%		- 東証リート指数は下落。長期金利の低下が買い支え材料となったが、リスクオフの流れには逆えず、3月中旬以来の1,700pts割れまで下落。 - 原油先物価格は大幅下落。週中に、イスラエルが相次いでイスラム過激派の指導者を殺害するなど、中東情勢の緊迫化から原油先物が買われる場面もあったが、米景気減速懸念から原油需要の伸び悩みが連想され、原油先物は約2か月ぶりの水準まで大きく売られた。 - 金先物は大幅上昇。米金利の大幅低下により、金への投資魅力が上昇。また、世界的株安を受けたリスクオフの流れから、金への逃避買いが旺盛となった。
	米国	NY原油(ドル)	78.88	72.97	73.52	-3.6	-4.7%		
		NY金(ドル)	2,523	2,415	2,470	+42	+1.7%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。休日・休日の場合は、その前営業日の値を使用して作成しております。

②マーケット動向(予想)

2024年8月5日 ~ 2024年8月9日

株式

下値を確認する展開

日経平均株価
【予想レンジ】 34,000 円 ~ 36,500 円

- ・2日の内外株式市場は、パニック売りの様相を呈していた。東京時間では、日経平均株価が過去2番目に大幅な下落を記録し、海外市場でも、NYダウが一時980ドル以上下落する場面も。海外市場の先物の状況を勘案すると、今週の日経平均株価は先週末比、千円近く安い3万5千円前後でのオープンが見込まれており、軟調な展開が予想される。
- ・もっとも、円高継続への懸念は拭えないものの、値幅調整も進み、下落スピードにもブレーキが掛かるだろう。また円安に苦しんできた内需株が選好されることや、過度に売り込まれた外需株には、買い戻しが入ることが期待できる。

 金利
(国債)

居所を探る展開

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.880 % ~ 1.030 %

- ・先週、日銀は予定されていた国債買入れ減額の具体的なスケジュールとともに、サプライズで追加利上げを決定。ただし、直前に利上げについての報道があったこともあり、長期金利の上昇は限定的であった。むしろ、利上げ以上に米景気の減速懸念から、米金利が大幅に低下したことや、日本株の急落を受けたリスク回避の国債買いが優勢となり、10年国債利回りは1%を下回る展開に。
- ・今週は、米金利や株式市場の動向を見ながら、居所を探る展開を予想。その上でも、新発10年国債の入札(6日)は要注目。

 為替
(米ドル)

居所を探る展開

米ドル/円
【予想レンジ】 144.50 円 ~ 148.00 円

- ・先週、FOMCにおいてパウエルFRB議長から、9月の利下げが示唆されたことで、米利下げ開始が現実味を帯びてきた。さらには、米経済のソフトランディングに不透明感まで漂い始め、米金利は大幅に低下。日米金利差は急速に縮小しており、ドル円の上値は重い展開となろう。
- ・ただし、絶対的な日米金利差の大きさは引き続きドルの下支え要因となり、また現状でも米長期金利が、年内3回の利下げを織込み済みの水準であることや、ここまでのドル円の下落があまりにも急であったことなどを踏まえると、さらなる下落は限定的と考える。

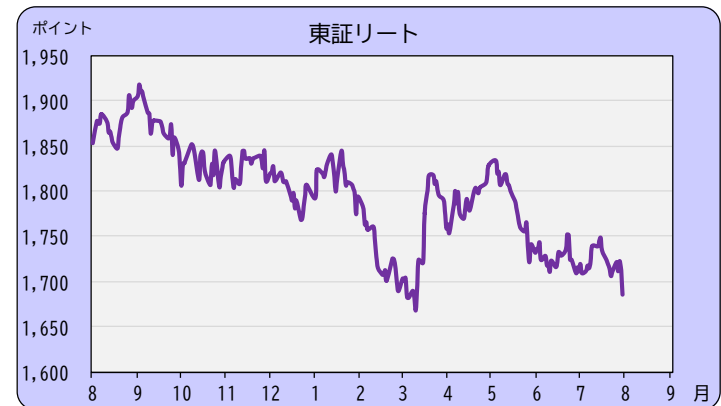
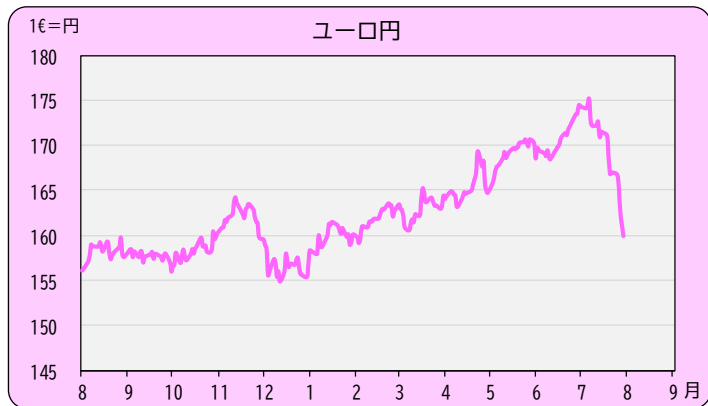


○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
8/5(月)	日銀金融政策決定会合議事要旨(6月13~14日開催分)	米国: ISM非製造業景況指数(7月)
8/6(火)	国債入札(10年) 家計調査(6月) 毎月勤労統計(6月)	米国: 国債入札(3年) 米国: 貿易収支(6月)
8/7(水)	景気動向指数(6月)	米国: 国債入札(10年) 米国: 消費者信用残高(6月)
8/8(木)	国債入札(30年) 国際収支統計(6月)	米国: 国債入札(30年)
8/9(金)		

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。